



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 （役職名）代表取締役 社長 CEO （氏名）泉 英男

問合せ先責任者（役職名）代表取締役 専務執行役員 COO 兼 CFO （氏名）小平 哲 TEL 050(3613)1581

半期報告書提出予定日 2026年11月9日 配当支払開始予定日 2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	542,964	7.4	13,206	△37.8	13,804	△44.1	2,952	△77.8
2026年3月期中間期	505,711	3.1	21,222	89.2	24,709	201.6	13,284	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,311百万円（△86.5%） 2026年3月期中間期 24,615百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	15.20	15.20
2026年3月期中間期	65.19	65.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	797,578	438,377	54.8
2026年3月期	783,152	449,401	57.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 436,760百万円 2026年3月期 447,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	32.00	62.00
2027年3月期	—	32.00			
2027年3月期（予想）			—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,045,000	2.5	48,500	15.4	45,500	△7.4	30,000	11.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	208,103,750株	2026年3月期	208,103,750株
2027年3月期中間期	16,541,385株	2026年3月期	12,989,139株
2027年3月期中間期	194,213,270株	2026年3月期中間期	203,790,577株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2026年10月30日 (金) に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う原材料価格・物流費の上昇や各国の通商政策を巡る不透明感が継続したものの、総じて底堅く推移しました。北米では、個人消費の増加やAI関連需要を背景とした設備投資の拡大に支えられ、景気は堅調に推移しました。欧州では、エネルギー価格上昇によるインフレ圧力が継続したものの、良好な雇用環境や公共投資に支えられ、景気は底堅さを維持しました。中国では、内需の停滞が続き、景気回復は力強さを欠く展開となりました。日本では、企業収益や設備投資が堅調に推移し、所得環境の改善を背景に個人消費も緩やかな回復基調を維持するなど、景気は緩やかに回復しました。

当社の車載市場向けビジネスは、完成車メーカー向けに専用設計製品を納入するTier1ビジネスと、Tier1メーカー向けに専用設計製品及び当社開発の標準品を供給するTier2ビジネスがあります。当中間連結会計期間における事業環境は、自動車市場が主要地域で概ね堅調に推移する中、Tier1ビジネスでは、当社主要顧客である日本・北米の自動車メーカー向け販売の増加が継続したことにより、前年同期を上回りました。また、Tier2ビジネスでは、当社製品に対する需要は概ね底堅く推移したことにより、前年同期を上回りました。モバイル市場向けビジネスは、大手スマートフォンメーカー向け販売により、前年同期を上回りました。民生市場向けビジネスは、ゲーム機器向け販売の減少により、前年同期を下回りました。

当中間連結会計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<コンポーネント事業>

売上高は、車載市場向け製品が堅調に推移したことに加え、モバイル市場向け製品において為替影響が寄与したことなどにより増加しました。営業利益は、製品構成の変化による変動費率の上昇等により前年同期比で減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコンポーネント事業の売上高は1,976億円（前年同期比4.5%増）、営業利益は156億円（前年同期比12.2%減）となりました。

<センサー・コミュニケーション事業>

売上高は、モバイル市場向けの小型フォトプリンター及びデータセンター向け需要の増加を背景とした民生市場向けのガラスレンズが引き続き堅調に推移したことなどにより増加しました。営業損失は、売上高の増加や大型新製品の開発終息に伴う開発費の減少等により前年同期比で改善しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセンサー・コミュニケーション事業の売上高は464億円（前年同期比10.2%増）、営業損失は12億円（前年同期における営業損失は29億円）となりました。

<モビリティ事業>

売上高は、主要顧客である日本・北米自動車メーカーの販売増加が継続したことなどにより増加しました。営業利益は、データセンター投資の拡大を背景としたメモリー価格上昇による原価の増加等により営業損失に転じました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるモビリティ事業の売上高は2,880億円（前年同期比8.9%増）、営業損失は15億円（前年同期における営業利益は57億円）となりました。

特別利益（投資有価証券売却益）の計上について

当中間連結会計期間において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益60億円を特別利益に計上しました。

特別損失（製品補償損失）の計上について

当中間連結会計期間において、当社が顧客に納入した車載用トルクセンサーの一部に品質上の問題が判明し、当該製品が搭載された車両に対する市場措置（リコール）が実施されたことにより製品補償損失88億円を特別損失に計上しました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高5,429億円(前年同期比7.4%増)、営業利益132億円(前年同期比37.8%減)、経常利益138億円(前年同期比44.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益29億円(前年同期比77.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は前連結会計年度末と比べ144億円増加の7,975億円、自己資本は107億円減少の4,367億円となり、自己資本比率は54.8%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ26億円増加の5,034億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加と、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べ117億円増加の2,941億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払費用の増加と、その他流動負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ264億円増加の2,671億円となりました。

固定負債は、持分法適用に伴う負債、退職給付に係る負債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ10億円減少の920億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ664億円減少し、869億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、199億円(前年同期は342億円の増加)となりました。この減少は、主に売上債権の増加額403億円、棚卸資産の増加額214億円及び未払金の減少額117億円による資金の減少と、仕入債務の増加額258億円、減価償却費186億円及び税金等調整前中間純利益104億円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、296億円(前年同期は270億円の減少)となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出362億円による資金の減少と、投資有価証券の売却による収入83億円による資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、173億円(前年同期は235億円の減少)となりました。この減少は、主に自己株式の取得による支出78億円、配当金の支払額62億円及び長期借入金の返済による支出26億円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想は売上高・各種の利益ともに2026年4月30日に公表した予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,614	87,510
受取手形及び売掛金	168,376	210,070
電子記録債権	982	866
商品及び製品	66,548	73,248
仕掛品	18,641	19,738
原材料及び貯蔵品	53,125	66,429
その他	40,393	45,979
貸倒引当金	△961	△440
流動資産合計	500,720	503,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,103	136,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96,196	△96,524
建物及び構築物(純額)	36,907	40,268
機械装置及び運搬具	369,086	387,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△315,341	△317,461
機械装置及び運搬具(純額)	53,744	69,802
工具器具備品及び金型	162,442	162,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,394	△143,676
工具器具備品及び金型(純額)	16,048	18,566
土地	16,247	16,336
建設仮勘定	35,041	26,229
有形固定資産合計	157,988	171,202
無形固定資産	30,597	32,088
投資その他の資産		
投資有価証券	67,655	64,599
繰延税金資産	13,847	12,905
退職給付に係る資産	430	154
その他	14,396	15,937
貸倒引当金	△2,483	△2,713
投資その他の資産合計	93,846	90,883
固定資産合計	282,432	294,174
資産合計	783,152	797,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,167	118,234
電子記録債務	—	1,304
短期借入金	37,068	34,154
未払費用	15,637	24,488
未払法人税等	7,013	7,648
賞与引当金	10,867	12,382
製品保証引当金	9,811	9,275
その他の引当金	1,945	2,001
その他	65,208	57,706
流動負債合計	240,720	267,197
固定負債		
長期借入金	55,208	55,028
繰延税金負債	26,475	26,372
退職給付に係る負債	7,388	7,176
役員退職慰労引当金	71	71
持分法適用に伴う負債	622	—
環境対策費用引当金	873	958
その他	2,391	2,396
固定負債合計	93,030	92,003
負債合計	333,750	359,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	122,506	122,513
利益剰余金	207,804	204,512
自己株式	△25,253	△32,995
株主資本合計	343,787	332,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,337	22,196
土地再評価差額金	△389	△389
為替換算調整勘定	80,587	81,754
退職給付に係る調整累計額	208	437
その他の包括利益累計額合計	103,744	103,998
新株予約権	2	2
非支配株主持分	1,867	1,614
純資産合計	449,401	438,377
負債純資産合計	783,152	797,578

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	505,711	542,964
売上原価	416,070	453,833
売上総利益	89,640	89,130
販売費及び一般管理費	68,418	75,924
営業利益	21,222	13,206
営業外収益		
受取利息	933	1,018
受取配当金	868	665
持分法による投資利益	5,571	1,178
その他	389	463
営業外収益合計	7,762	3,325
営業外費用		
支払利息	418	834
為替差損	3,054	1,078
その他	802	814
営業外費用合計	4,275	2,727
経常利益	24,709	13,804
特別利益		
固定資産売却益	33	31
投資有価証券売却益	—	6,048
その他	0	36
特別利益合計	33	6,116
特別損失		
固定資産除売却損	355	430
減損損失	180	110
製品補償損失	—	8,889
その他	4	7
特別損失合計	540	9,438
税金等調整前中間純利益	24,201	10,482
法人税、住民税及び事業税	6,220	5,643
法人税等調整額	4,525	1,727
法人税等合計	10,746	7,371
中間純利益	13,455	3,111
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	13,284	2,952
非支配株主に帰属する中間純利益	170	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,064	△1,141
為替換算調整勘定	7,615	1,095
退職給付に係る調整額	470	235
持分法適用会社に対する持分相当額	9	10
その他の包括利益合計	11,160	200
中間包括利益	24,615	3,311
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,374	3,206
非支配株主に係る中間包括利益	240	105

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,201	10,482
減価償却費	16,628	18,674
減損損失	180	110
受取利息及び受取配当金	△1,801	△1,684
持分法による投資損益(△は益)	△5,571	△1,178
売上債権の増減額(△は増加)	△9,761	△40,373
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,227	△21,434
仕入債務の増減額(△は減少)	17,452	25,858
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△6,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	805	1,535
製品補償損失	—	8,889
未収入金の増減額(△は増加)	370	2,687
未払金の増減額(△は減少)	807	△11,781
未払費用の増減額(△は減少)	1,193	△52
その他	△1,067	△2,735
小計	38,211	△17,049
利息及び配当金の受取額	1,797	1,676
利息の支払額	△425	△813
法人税等の支払額	△5,332	△3,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,251	△19,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,109	339
有形固定資産の取得による支出	△21,487	△29,544
投資有価証券の売却による収入	5	8,335
無形固定資産の取得による支出	△6,503	△6,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△562
その他	△140	△1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,016	△29,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,928	△1,134
長期借入れによる収入	1,375	685
長期借入金の返済による支出	△20,160	△2,632
自己株式の取得による支出	△7,147	△7,840
配当金の支払額	△6,169	△6,243
その他	△402	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,576	△17,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,842	458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,499	△66,425
現金及び現金同等物の期首残高	147,464	153,390
現金及び現金同等物の中間期末残高	132,964	86,965

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

これに伴い、期中会計期間末における有価証券の減損処理について、従来採用していた切放し法から期中洗替え法へ変更しています。当該会計方針の変更は、「期中財務諸表に関する会計基準」第35項に定める経過措置に従い、新たな会計方針を将来にわたって適用しています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(投資有価証券の売却による特別利益の発生)

当中間連結会計期間において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却しました。これに伴い発生した売却益を投資有価証券売却益として特別利益に計上しています。

(製品の品質問題による特別損失の発生)

当中間連結会計期間において、当社が顧客に納入した車載用トルクセンサーの一部に品質上の問題が判明し、当該製品が搭載された車両に対する市場措置(リコール)が実施されました。これに伴い当社が負担する費用を製品補償損失として特別損失に計上しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,120	42,122	264,566	495,809	9,901	505,711	—	505,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	6	12	144	5,381	5,525	△5,525	—
計	189,245	42,128	264,578	495,953	15,283	511,236	△5,525	505,711
セグメント利益又は損失(△)	17,868	△2,949	5,701	20,620	636	21,256	△34	21,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	70	25	85	—	—	180

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	197,681	46,426	288,069	532,177	10,786	542,964	—	542,964
セグメント間の内部売上高又 は振替高	120	6	16	142	5,450	5,593	△5,593	—
計	197,802	46,432	288,085	532,320	16,237	548,557	△5,593	542,964
セグメント利益又は損失(△)	15,695	△1,280	△1,570	12,845	389	13,234	△28	13,206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサー
ビス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	5	98	0	—	110

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,582,300株の取得を行っています。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が7,838百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間末における自己株式は32,995百万円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。